

山本有造

## 『日本植民地経済史研究』

名古屋大学出版会 1992. 3 xi+313 ページ

## I

1895年の下関条約による台湾領有から、1910年の朝鮮併合、1931年の「満州国」の成立、1945年の「敗戦」へといたる50年の歴史は、日本の植民地帝国の形成と崩壊の歴史であった。そして「敗戦」から約50年をへた今日にいたっても、日本の「植民地支配」に対して清算など到底できるものではないにしても、それを歴史的事実としてうけとめ、徹底的に掘り起こす作業は、歴史家にとって避けて通ることのできない課題である。本書の「参考文献一覧」にもみられるように、日本の植民地に関する実証的研究は1970、1980年代に大きく進展し、波形昭一『日本植民地金融政策史の研究』（早稲田大学出版部、1985年）や金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』（近藤出版社、1991年）などの実証的な研究が発表され、最近では『近代日本と植民地』全7巻（岩波書店、1992～93年）が刊行されている。また海外でも、R. H. Meyers and M. R. Peattie (eds.), *The Japanese Colonial Empire, 1895-1945* (Stanford, 1984) や、P. Duus, R. H. Meyers and M. R. Peattie (eds.), *The Japanese Informal Empire in China, 1895-1937* (Stanford, 1989) などの成果が発表されている。

本書は、台湾および朝鮮をはじめとする日本の植民地の貿易および資本移動に関する統計資料の収集と整理に精力をかたむけてこられた山本氏が、1972年以降に発表してきた諸論文を中心にまとめたものである。

本書の内容を簡単に紹介しておこう。まず、著者の問題意識は「はしがき」に示されている。山本氏は、これまでの研究史を総括して、「日本の植民地研究が主に日本帝国主義分析の一環として、または朝鮮史ないしは中国(地方)史の一環として行われてきた『伝統』の故に、主要植民地を対象とした帝国主義支配に関する個別研究の偏重となって現れて」おり、最近の個別実証研究の深化にもかかわらず、「日本の植民地支配を『総体』として取り上げ、その

全体的構造と特質を洗い出す」、さらに「その中で、各植民地の有する構造と特質を『比較史』的に検討する」という二つの「視角」にかけている、と指摘する(はしがき)。そして本書で、著者は、「数量経済史的アプローチ」を植民地論に導入することによって、「国民経済計算」ないしは「社会会計」のフレームワークを利用して、「植民地経済のマクロ的把握とその比較」を試みる。

本書の第I部「植民地統治の枠組」は、「制度史」にあてられている。第1章「日本における植民地統治思想の展開」は、本書の「序論」にあたる部分で、「日本植民地統治の政治的・法制的な枠組を通史的に概観」し、台湾あるいは朝鮮をめぐる「同化主義」と「分離主義」との論争が「皇民化政策」によって「同化主義」に一元化されていく過程が明らかにされる。第2章「日本における植民地経済支配の制度的基礎」は、日本の植民地統治を貨幣および関税制度から概観し、日本の植民地関税・通貨政策の基軸は「内地同化」にあり、それぞれの植民地が「日本植民地帝国の円環構造」を形成しているという(110頁)。

第II部「植民地経済の構造」は本書の中心をなす「分析篇」で、数量経済史的アプローチによる分析がおこなわれる。第3章「日本植民地帝国の経済構造」では、1930年代半ばにおける日本の植民地帝国の生産力配置、貿易関係、植民地開発、植民地投資について数量的な分析がおこなわれ、「全体的見取り図」が浮き彫りにされる。第4章「植民地朝鮮・台湾の資本形成」では、主として1920年代と1930年代における台湾と朝鮮の経済成長について、資本形成の主体と投資内容、資本輸入、日本資本と民族資本の活動に関する比較分析を通じて、台湾と朝鮮との「共通性と相違性」が明らかにされる。第5章「植民地朝鮮・台湾の国際収支」では、朝鮮と台湾の国際収支統計の整備にもとづき、貿易収支・貿易外収支、資本収支(長期・短期)のマクロ的分析によって、対日貿易における台湾の黒字と朝鮮の赤字の構造が明らかにされる。第6章「日本の植民地投資」は、日本の朝鮮および台湾に対する植民地投資額をフローとストックの2系列で整理し、そこにみられる「フローとストックの乖離」という事実に注目して歴史的な検討をくわえ、「その大きな部分が植民地的資産収奪とその自己増殖作用の結果であると解釈し」、「資本輸入による資本輸出」と同時に「資金流出をとみなわない資本輸出」の側面があったこと

を提示する(219~20頁)。

第III部「推計篇」の第7章「植民地朝鮮・台湾の『域外収支』推計」は、本書の分析の基礎になるもので、朝鮮と台湾の国際収支統計の推計が、基礎資料の検討、推計手続とともに明らかにされる。付表の朝鮮および台湾の域外収支(=国際収支)表の数字は、興味のある読者には、多くのヒントをあたえてくれるだろう。

## II

さて本書の特色が、日本の植民地帝国、とくに台湾および朝鮮の国際収支統計の整備・分析と、両地域の経済成長についての数量的分析にあることは言うまでもない。そして本書が、この分野での今後の研究にとって基本的な文献になることも疑いがないだろう。

本書の焦点は、植民地内部の経済構造というよりも、植民地の対日経済関係におかれている。従来の植民地史研究に対する著者の姿勢はかなり「紳士的」で、「同化主義」の評価や台湾の「農業開発」と朝鮮の「工業化」の評価などにみられるように、議論はかなり慎重に、かつ抑え気味に展開されているので、明確な結論を期待する読者には、何となく物足りなさを感じさせるかもしれない。

「数量経済史的アプローチ」について著者は、「われわれの選んだ方法は多くのうちのひとつであって、その他の方法との対立ないし代替を主張するものではない(ii頁)と謙虚であるが、そこに、基礎統計の整備が不十分なままに「理論的」アプローチによる「結論」だけが先行しがちな、これまでの「日本帝国主義史」研究に対する著者の批判が暗にしめされているように思われる。

しかし、この「数量経済史的アプローチ」は、本書の強みでもあるとともに、弱みにもなっている。このアプローチを強調しすぎると、どうしてもマクロ的な分析が中心になってしまい、短期的な変動や歴史形成のプロセスは後景におしやられ、歴史がいくつかの可能性のなかから選択されたものであるにもかかわらず、逆に残された統計や達成された結果から、歴史を解釈することになるという危険性をはらんでいる。第4章を除いて、台湾や朝鮮経済内部にまでふみこんだ分析がみられないのは、その意味ですこし残念な気がする。

もっとも著者は、この点についても十分に心得ている。それが、第I部第1章の政策形成をめぐる思

想史的考察と、第2章の通貨・関税史の考察の部分であり、そこには「歴史家」としての著者が現れている。しかし、そのために逆に第I部と第II部のあいだに溝が生じてしまった感はいない。第I部の制度史をあつかった章に感じられる著者のホットな議論と、第II部以降の著者のクールな統計分析とのあいだにみられるコントラストから、歴史方法論における重要なテーマ、つまり歴史分析におけるマクロとミクロという問題の意味をあらためて考えさせられた。

最後に、本書の主要な対象地域は台湾と朝鮮に限定され、日本植民地帝国総体の構造を分析するためには、「満州」がかけているのは気になるところである(満州については、山本有造編『満州国』の研究(京都大学人文科学研究所、1993年で分析されている)が、植民地の経済構造の全体像は、かぎられた時期についてではあるにしても、本書によってかなり明確になったといえる。しかし、「大東亜共栄圏」は、当然のことながら日本の植民地ではない東南アジア地域までもふくむことになるので、諸列強の対応を十分に考慮にいれずに、ここでの議論をそのまま「大東亜共栄圏」にまで延長してしまうと、日本帝国主義のロジックだけから日本の対外膨張を解釈するという従来の日本帝国主義史の議論の枠組からいぜんとして逃れられないのではないかと感じられた。

〔杉山伸也〕

